

「多文化共生の推進に関する研究会（第5回会合）」議事概要

1. 開催日時:平成24年12月19日(月)10:00~12:00
2. 開催場所:総務省8階 共用801会議室
3. 出席者:(座長を除き 50 音順)

【構成員】

- (座長)中邨 章 明治大学名誉教授
池上 重弘 静岡文化芸術大学文化政策学部国際文化学科教授
加藤 博恵 群馬県大泉町企画部国際協働係長
兼大泉町多文化共生コミュニティセンター所長
杉澤 経子 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター
プロジェクトコーディネーター
高橋 政司 (財)自治体国際化協会多文化共生部長
田村 太郎 特定非営利法人多文化共生センター大阪代表理事
森安 秀和 兵庫県産業労働部観光・国際局国際交流課長
山越 伸子 総務省自治行政局国際室長

【オブザーバ】

- 小林 弘史 消防庁国民保護・防災部防災課災害対策官

4. 配付資料

- 資料1 多文化共生研究会報告書(案)
資料2 多文化共生研究会報告書概要版

- 参考1 第1回会合議事要旨
参考2 第2回会合議事要旨
参考3 第3回会合議事要旨
参考4 第4回会合議事要旨

5. 議事概要

1 開会

2 検討内容

○事務局から、資料1『多文化共生研究会報告書(案)』、資料2『多文化共生研究会報告書概要版』について説明が行われ、質疑・意見交換が行われた。

○質疑・意見交換の要旨は以下の通り

【周知方法について】

- ・2月の上旬に行われる国際ワークショップで、この報告書の内容に基づいた発言ができたり、紹介できるとすばらしいと思うので、それまでに間に合ってほしい。(池上構成員)
 - ・せっかく作ったものであっても、実際に市町村まで来ているかどうかははっきりしないことが多い。各県に市町村の分を印刷して配布するよう依頼するなどの工夫が必要だと思う。説明会なども有効では。ブロック会議において周知を行うというアイデアについては、県レベルのより深い理解やそれぞれの県で温度差があるかどうかの確認などが期待される。(加藤構成員)
 - ・この報告書の理解を深めるために集まる機会ができるといい。説明会をして、パネルディスカッションなど行うことで、機運が高まる。それをメディアが報道し、一般の方々の理解が深まっていくという波及効果が期待できる。(池上構成員)
 - ・予算をかけて配っても、それが使われるかというのは別の話なので、説明会やブロック会議で地道に紹介していくというのがあると思う。また、国際関係部局だけではなく、防災関係や地域で活動されている団体などに普段の地域の取り組みなのかで活用いただくようPRしていく必要がある。(田村構成員)
 - ・都道府県レベルの担当者がきちんと認識していくことが重要。(杉澤構成員)
 - ・本提言を受けて、今後、実際に担当者レベルでどうすればいいかがわかるよう、具体的な対応策や方法をもう少しブレークダウンできないか。既存の制度等を紹介することで、方策の道筋が見える場合もある。(杉澤構成員)
- (例: 専門的人材育成と活用については、クレアによる講師派遣の制度 等)
- ・都道府県において外国人住民が少ないところと多いところの温度差があるのはやむを得ない。ただ、防災関係者にまでしみ込むような手段をとったほうがいい。実際に住民と一緒に防災をやっているような組織に配っていただいて、地域住民の防災を考えるとときに外国人についても考えをめぐらせていただければ。(高橋構成員)

【内容について】

- ・外国人コミュニティという表現については、実態がない場合が多いため、使わない

- ほうがいいのではないか。ほかの表現としては、グループがある。〈杉澤構成員〉
- ・確かにグループと表現したほうが実態に即している面はあるが、視点としてはコミュニティが形成されるということが重要で、地域が外国人コミュニティと関係をしっかり持っていくという趣旨で使ってきたと思うので、このままでいいのではないか。〈田村構成員〉
 - ・使うのであれば、定義付けをしておいたほうがいいのでは。〈杉澤構成員〉
 - ・本報告書で対象としているのは外国人住民等中長期に滞在する人を対象として書いた上で、その他の外国人にも留意するよう書いたほうがいいのではないか。〈田村構成員〉
 - ・報告書の「初めに」の、本研究会および本研究会の主旨のあたりに、要援護者は外国人だけではないということを入れたほうがいい。〈中邨座長〉
 - ・旅行者等短期滞在者についても、宿泊施設や教育研究機関、企業から情報が入るように日頃からネットワークを構築しておくことという内容を盛り込んでどうか。外国人を雇用している企業や教育研究機関、宿泊施設と日頃から防災対策について何らかの協議をしておくということも触れてはどうか。県企業などの関係者との防災協定等の連携強化も加えてはどうか。〈森安構成員〉
 - ・正確な実態把握のためには、外国人に対して居住地の届け出について周知徹底を図ることが必要であり、これは国の役目ではないか。総務省、法務省はもちろん、各国大使館、領事館に対しては外務省が周知するなど、連携して対応すべきものであると思う。〈加藤構成員〉
 - ・日本の地方自治体ほど整備され、活動量が活発なのは世界的にない。自治体がどれだけ信用できるかを何らかの形で入れてはどうか。〈中邨座長〉

【概要版のレイアウトについて】

- ・概要版から報告書本体に行く人がほとんどだと思うので、概要版を魅力的にすべき。〈中邨座長〉
- ・概要版のフォントや見出しについても工夫が必要。たくさんの情報を発信するだけでなく、どうやって確実に受け手に届けるかが大事だという議論をしている会議の報告書なのだから。〈池上構成員〉
- ・関係者の連携強化というところを半分くらいにして、連携をイメージできる図が入ればいいと思う。連携するとどういいのか、どういうところが連携して活動するのかというのを図で示せれば、本文も読んでみようかなという気になるのではないか。〈田村構成員〉
- ・現状と課題と、それに対する対応ということで上下に分かれているが、現状と課題を特に書かなくても、課題とそれに対する処方箋のような感じで書いてもいいのではな

いか。〈森安構成員〉

- ・中央省庁から出されるいわゆる一枚紙というものは、全部ゴシック体を使っているが、ゴシック体と明朝体でメリハリを出したほうがいい。改行の位置などについても気を付けて、これ一枚でまず関心を持って、分厚い報告書本体を手にとってもらう工夫をすべき。〈池上構成員〉

【全体について】

3 閉会

以上